

福井県

研究協力校（課程又は障害種）

- ・福井県立盲学校（視覚）
- ・福井県立ろう学校（聴覚）
- ・福井県立福井特別支援学校（肢体）
- ・福井県立福井東特別支援学校（病弱・肢体）
- ・福井県立福井南特別支援学校（知的）
- ・福井県立嶺北特別支援学校（知的）
- ・福井県立奥越特別支援学校（知・肢・病）
- ・福井県立南越特別支援学校（知・肢・病）
- ・福井県立嶺南東特別支援学校（知・肢・病）
- ・福井県立嶺南西特別支援学校（知・肢・病）

研究の成果

観点Ⅰ：

各モデル事業内、及び近隣自治体間における概念（用語）の共通理解・合意形成

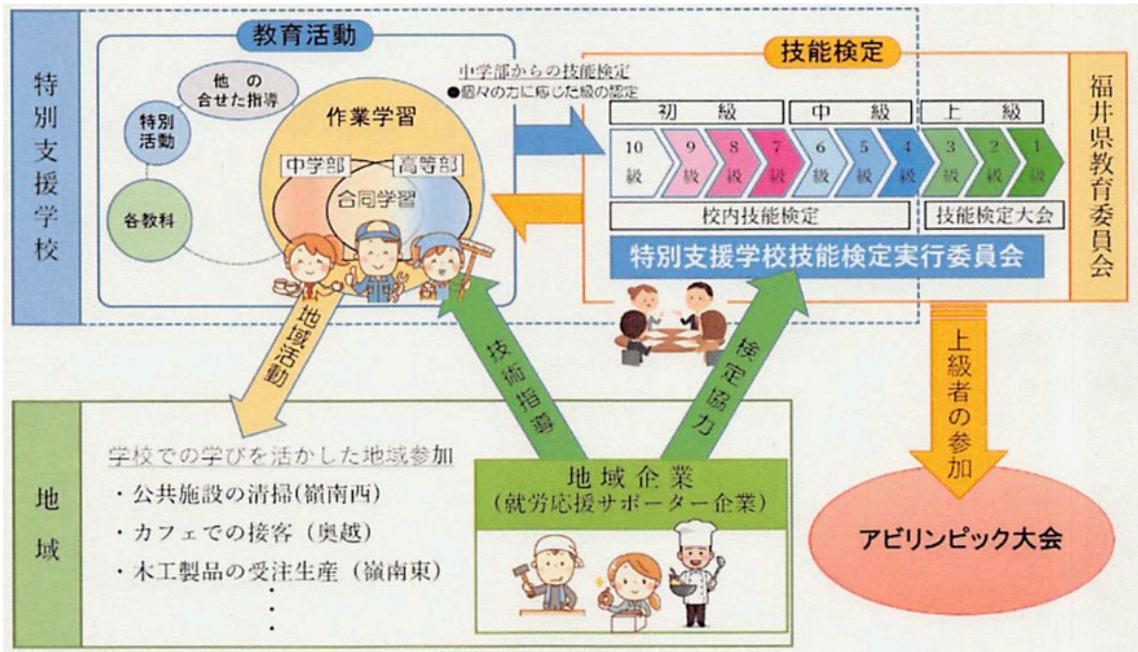
Ⅰ. 「就労応援サポーター企業」との連携・協力

福井県は、昨年度から引き続き高等部がある県立特別支援学校 10 校すべてが研究協力校として指定されている。福井県は平成 26 年度から 3 年間、文部科学省委託事業によりモデル校(知的障害特別支援学校 6 校)における企業実習と学校教育の連動による高等部生徒の就労支援を推進してきた。この事業により、地域企業と連携した実習や作業学習時の技術指導を行ったモデル校の高等部卒業生就職率は事業前の 27.6%から平成 28 年度は 44.3%に向上している。また、平成 28 年度に「就労応援サポーター企業」登録制度を創設し、実習や企業見学の他、学校での作業学習時の技術指導等、企業と連携した職業教育・進路支援を進めている。平成 30 年 2 月末には、199 の企業が就労応援サポーター企業として登録している（資料Ⅰ）。

事業を行う中で、実習先での挨拶や作業能力、報告や相談等のコミュニケーション面等、職場で働くことを前提とした「ワークキャリア」が学校では重要視され、卒業後の「生活」面での課題把握・指導が弱かったことが窺えた。社会で働くために必要とする要素の他、高等部卒業後の「自立」「生活」面で必要とされる要素を「ライフキャリア」として整理し、

高等部のみならず小・中学部を含めた 12 年間の学校生活において「ワークキャリア」「ライフキャリア」の両面から指導・支援が必要と考えられた。

就労応援サポーター企業と連携した職業教育・就労支援ならびに新たに創設する福井県版技能検定を中心とした中学部段階からの系統性あるキャリア教育の在り方を研究し、小・中・高等部の連続性のある教育課程の在り方について検討している。



資料1 地域社会と連携したキャリア教育

観点2：

教育課程・個別の指導計画の実施状況とその評価

2. 就労応援サポーター企業を活用した職業教育・就労支援

作業学習時の技術指導では、7つの特別支援学校で延べ362名の生徒が、17のサポーター企業から食品加工や喫茶サービス、清掃、園芸等で専門的な技術指導を受けている(資料2)。その効果については、昨年と同様にその業種のプロから高度な技術を学ぶことにより、専門性の高い作業学習を行うことができています。また、外部講師から評価してもらうことは、生徒自身が社会貢献を実感する貴重な体験であり、それを積み重ねることで働く意欲を育てる機会になっている。

平成30年度は外部講師による作業学習に加え、中学部・高等部合同の作業学習を推進した。昨年は2校の実施にとどまったが、平成30年度は5校で実施された。また実施にあたっては、各学校が中高合同の作業学習を行う意義やねらい等を明確に持ち、計画・実行・評価できるよう、キャリア教育担当者会にて合同作業学習の観点をしぼるとともに、これに基づいた実践および報告書作成を行っている。



資料2 作業学習実践事例

観点3：

個のニーズにあわせた指導法、学習環境・支援の工夫

3. 就労応援サポーター企業を活用した職業教育・就労支援

福井特別支援学校では、明朗・友愛・忍耐・自立を校訓として、社会参加・自立をめざした児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導を行っており、嶺北特別支援学校は、生徒の適性に応じて各学年1～3週間の産業現場等における実習を行っている。奥越特別支援学校は、一般企業、福祉施設での現場実習を実施する際、学校ジョブコーチと進路支援担当者、担任がチームとなって生徒の現場実習の支援を行い、進路先とのマッチングをはかっている。南越特別支援学校は、作業学習を含めたその他の学習について、学年にとらわれずグループ編制をし、生徒に合わせた学習内容を取り入れている。また、個別対応が必要な生徒については、教師がついて授業に参加できるように配慮しながら進めている。嶺南西特別支援学校は障害の種類や程度が様々な生徒が在学し、高等部卒業後は福祉サービスとして生活介護を利用する者から一般企業へ就職していく者まで多様である。そのような多様なニーズに応えるため、職業教育や生活教育など柔軟に対応できる体制をとっている。それぞれの学校が生徒のニーズに合わせた就労に関する指導、支援を行っている、

観点4：

障害のない幼児児童生徒・地域社会との交流及び共同学習の設定

4. 共同学習の推進の効果

中学部・高等部合同の共同学習では、高等部の生徒は中学部の生徒に教えることによる自己肯定感の高まりや、中等部の生徒は上級生の姿を見て高等部への期待感などの効果があり、外部講師による技術指導により、作業技術の向上に加え、生徒のより良いものを作りたいという向上心が高まっている。

嶺南西特別支援学校は福井県立若狭高校海岸科学科の生徒とへしこ作りを通して交流しており、福井南特別支援学校は学んだ清掃技術を用いて鯖江市民活動交流センターで清掃のボランティア活動を行い、奥越特別支援学校は地域住民に組みひものプレスレットやコケ玉の作り方を教えたり、カフェを開いたりすることで地域との交流を深めている（資料3）。このように従来の作品展や販売会等の作業学習を通じた地域との交流だけでなく、学んだ技術を教える教室を開催したり、施設清掃を行ったりと地域に還元する動きが特別支援学校から出てきている。これにより、生徒は活動を通して地域の一員として社会に貢献できる存在として自覚が芽生えている。

これらの活動は高等部主体であるが、中学部・高等部の合同作業学習の際に、授業を通して同じ活動を行ってきた中学部生徒が高等部生徒を見て、向上心を高めるものと期待されている。



資料3 作業学習を通じた地域と交流

観点5：

多面的な視点からの学習評価・授業評価・学校評価の実施

5. 清掃技能検定

作業学習等で培った力を評価する技能検定実施に向け、平成29年度から公益社団法人福井県ビルメンテナンス協会の協力を得て、検定準備委員会にて評価基準、指導書等の作成の準備を進めてきた。「中学部生徒から参加できる検定」として、評価基準をおさえた校内検定と校内検定上級認定者がチャレンジする県大会を設けている。また、ビルメンテナンス協会による各学校での清掃技術指導と指導担当教員向けの研修会等、生徒および指導する教員の技術向上もはかってきた。

平成30年度の運営委員会では、「次につながる検定」が協議され、検定時の評価が作業学習等学校生活につながるように認定証の裏に評価票を付ける工夫を行った。これにより、できていないところを生徒自身が確認できるとともに、学校での指導のポイントにもなった。平成30年度は、県検定を年2回行った。生徒の中には、第1回目の検定で成績が残せず、その悔しさをバネに学校の作業学習でさらに技術磨き、第2回目の検定で上位の級を取得するといった例もあった。この検定で培われた技能が、観点4の地域への還元につながっている（資料4）。



資料4 技能検定大会の様子

観点 6：

新学習指導要領に対応した特色ある取組

6. 企業と学校が連携した職業教育・就労支援

就労応援サポーター企業の総登録企業数は平成31年3月には244にまで増え、外部講師による技術指導や技能検定は、生徒の働く意欲や向上心を高める機会として、学校教育活動に大きく機能し始めている。また、学校ジョブコーチを配置し、実習(企業)と教育(学校)が連動した就労支援を、就職を希望する高等部生徒に実施してきた。卒業を控えた高等部3年生への支援、高等部1,2年生段階から企業実習を行ってきた。福井県では、このような企業と学校が密接に関わり、特色ある社会に開かれた教育課程に基づく学校づくりが行われている。